

マネロン・金融犯罪対策への取組強化について

令和8年1月
宮崎県農業協同組合
代表理事組合長 栗原 俊朗

近年、様々な金融犯罪が発生し、その手法や手口も巧妙かつ高度になってきています。新聞・マスメディア等での報道を見て心配に感じておられる組合員・利用者の方々も多いのではないかと考えます。また、国際的に金融機関が取り組まなければならない課題として、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策（以下「マネロン対策」）の重要性が益々高まっています。マネロン・金融犯罪対策に取り組むことは、信用事業を営む当組合の責務でもあります。

当組合では、金融機関としての信頼性を確保するため、そして、組合員・利用者様の大切な財産を金融犯罪からお守りするために、マネロン・金融犯罪対策の取組みを重要な経営課題と位置づけて、一層力を入れて取り組むことといたします。

上記取組みのため、当組合では、マネロン・金融犯罪対策リーダーを任命し、組合全体としての取組みの定着化・高度化に向けて、職員の先頭に立って取組みを進めています。

併せて、私を含め常勤理事もマネロン・金融犯罪対策が組合内で徹底されるよう指揮のうえ、組合員・利用者の方に安心して当組合をご利用いただけるよう取り組んでまいります。